

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

定額法を採用している。

(2) 引当金の計上基準について

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 資金の範囲について

資金の範囲に現金・預金・未収金・未払金・預り金・前受金を含めている。

なお前期末及び当期末残高は下記2.に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 預 金	29,601,996	37,036,057
未 収 金	286,229	0
合 計	29,888,225	37,036,057
未 払 金	3,500	0
前 受 金	0	337,000
預 り 金	1,421,270	1,208,841
前 受 会 費	12,610,000	13,741,000
前 受 賛 助 会 費	65,000	0
前 受 入 会 金	32,000	76,000
合 計	14,131,770	15,362,841
次期繰越収支差額	15,756,455	21,673,216

備 品 目 録

平成28年3月31日現在

(単価:円)

品 目	数量	減価償却 累計額	残存価額
プロジェクター	1	192,990	1
ノート型パーソナルコンピューター	1	238,875	1
会計ソフト「パワフル会計公益」	1	596,312	20,562
合 計		1,028,177	20,564